



さくら

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日

日	月	火	水	木	金	土
・	・	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	・	・	・

ワンポイント 価格転嫁検討ツール

仕入れ・材料費や人件費、水道光熱費等のコスト増加分を価格に反映させたい事業者が商品別(取引先別)の収支状況も確認しながら、目指すべき取引価格を検討できるシミュレーションツール。独立行政法人中小企業基盤整備機構がリリースしたもので、登録不要、無料で利用できます。

4月の税務と労務

- 国 税 / 3月分源泉所得税の納付 4月10日
- 国 税 / 2月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 4月30日
- 国 税 / 8月決算法人の中間申告 4月30日
- 国 税 / 5月、8月、11月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合) 4月30日
- 地方税 / 給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出 4月15日
- 地方税 / 固定資産税(都市計画税)第1期分の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 地方税 / 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧 4月1日~4月20日
または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで
- 地方税 / 軽自動車税の納付 市区町村の条例で定める日(原則4月中)
- 労 務 / 労働者死傷病報告(休業4日未満:1月~3月分) 4月30日



知っておきたい知識 「制度の経済学」

「AI（人工知能）が人間の仕事を次々に奪い始めている。不平等を拡大し、民主主義を危険にさらしている。…このような混乱から抜け出すには、発想を変えて社会的・経済的な制度を刷新すべきではないか」、そのような経済研究が盛んに行われています。

昨年（2024年10月発表）のノーベル経済学賞にダロン・アセモグル、サイモン・ジョンソン、ジェイムズ・ロビンソンの3氏が選ばれました。彼らの研究は、人々の相互作用を形作っている制度と繁栄の

関係を解き明かし、さらに、制度改革の難しさに言及している点が評価されました。

皆様も新聞等で、「終身雇用制度の弊害」、「メインバンク制度の崩壊」、「社会保障制度改革」といった「制度」という言葉をよく目にすると思います。

そもそも制度と経済はどのような関係にあるのかを研究しているのが、「制度の経済学」です。

1 「制度の経済学」概要

経済学の従来の考え方は、取引は市場のメカニズムで決まるとしてきました。

労働の取引を例にとると、「需要（働いてもらいたい）と供給（働きたい）」の一致で労働の対価が決まる」といった、単純な考えでの説明です。

しかし、取引には事前、中間、事後のそれぞれの段階で経済・経営上でのさまざまな問題があります。例えば、取引の前に生じる事前の問題として相手を探ること、取引相手が信用できるかどうかを調査することがあります。中間段階では、賃金に見合った労働をしているかどうか

や、緊急の仕事の課題を解決することが可能かどうか、といったこともあります。

事後の段階においても仕事の履行や賃金の額をめぐり紛争が発生するかも知れない等…。このように、取引について研究が進められてきました。

金銭貸借の取引においても同様です。金銭取引は事前の段階では、お金を借りる人の信用調査が必要ですし、事後的には、お金を約束通り返済してくれたかが問題です。貸す側についても利息の変更、追加担保を要求するといった問題が出てきます。

さらに重要なことは、これらの事前・中間・事後段階の諸問題により発生しうる損失を回避するために、社会には多くの仕組みが設けられているということです。

例えば、信用保証協会を利用して金融機関から資金を調達する場合です。利用中、返済が滞ると、その情報は他の金融機関にも共有される仕組みになっています。そうすることで、返済が滞ると他の金融機関の利用は難しくなります。

こうしたシステムが「制度」です。そして、このような非市場の制度がどのように市場メカニズムを補完し、その機能を支えているかを解明するのが「制度の経済学」です。

2 「制度」の重要性

ここでも例を挙げて説明したいと思います。

日本とアメリカの金融システムを比較してみましよう。日本経済もアメリカ経済も市場経済であることは同じです。

しかし、金融システムを見ると、日本経済のシステムは銀行が貸し手（預金者）と借り手（企業）を仲介する「銀行中心の金融システム」です。一方、アメリカの金融市場は資本市場での株式・債券の売買を通じて貸し手と借り手を結びつける「資本市場中心の金融システム」です。

労働市場にも目を向けると、アメリカの労働市場は流動性が高く、中途採用・新卒採用もない単一の労働市場です。日本では終身雇用を採る会社が多く、新卒一括採用を行っており流動性が低いと言われてきました。

以上のことを踏まえて両国の金融市場をまとめると【表】のようになります。

表では、金融市場で資本市場中心のタイプがX0、銀行中心のタイプがX1。また、労働市場の側では、流動的単一市場をY0、終身雇用で流動性

表 経済システムの多様性

		労働市場	
		Y0 流動的な単一市場	Y1 終身雇用・ 新卒一括採用
金融市場	X0 資本市場中心	アメリカ	B
	X1 銀行中心	A	日本

作成：瀧澤弘和氏

の低いタイプをY1とします。この記号から、アメリカの経済システムは(X0、Y0)であり、日本の経済システムは(X1、Y1)という制度配置ということになります。

では、(X1、Y0)の制度(表ではA)は存在するか否か。経済システムが安定している場合は、存在するとは考えにくいのです。日本の経済システムを構成している銀行中心と、終身雇用という労働市場はお互いフィットした関係になっているからです。

このように複数の制度が互いに補完性をもっていることで経済システムが成立しているとすると、その改革はどのようになるかという問題が出てきます。この点について、表を見ながら考えてみたいと思います。日本の経済システムで金融市場の制度がX0に変わるならば(X0、Y1)が成立しますが、もともとX1とY1の間に強い補完性があったとすると、この新しい状態はもとの状態より低い成果を生ずる可能性が高い。また、(X1、Y1)の状態

から(X0、Y0)に移行させようとして、金融市場をX0に変更したとしても、それに従ってY1がY0とはならず意図しない変化を生ずることが考えられます。逆に、(X1、Y1)の補完性がそれほど高くなければ、比較的容易に(X0、Y1)や(X1、Y0)へと移行できるのですが。

このように経済システムの変更は、コストや時間がかかるといった課題があります。

3 「制度」の補足説明

いろいろな分野から、「制度」の説明があります。

(1) アリの研究から

アリの研究をしている学者が、アリ一匹一匹の行動は変わらなものの、アリの巣全体で見ると時と共に行動が変わってくる、という研究を発表しています。

若い頃の巣は、構造が単純でケンカ早くて、ちよつとしたことで他の巣のアリとすぐに争う。しかし、年を追うにつれて巣は複雑になり、アリは落ち着いてきて他のアリに挑発されても交渉で済ませるようになる。

当然、個々のアリは若いときのも巣でも年を取ってからの巣でも何の違いもない。にもかかわらず、巣全体として見ると行動が変わり、それが個々のアリの行動を大きく左右している。これと同じようなことが、人間の組織にもあるに違いない。

組織も、組織全体として言わば意識みたいなものを持ちえて、その意識のありようのようなものが制度だ、ということが言えます。

(2) 法の追認

終身雇用制度は、戦後の雇用関係の中から雇用者と労働者の双方に暗黙の内に了解されるようになっていきました。「そういう形で世の中が動いている」という一種の期待・予想です。法は後からそういう予想を追認するような形で成文化されていきます。そうしたことが制度の本質である、と考えて良いと思います。

【参考文献】

「青木昌彦の経済学入門」

著者：青木昌彦

「現代経済学」

著者：瀧澤弘和

サーキュラーエコノミーでの 事業機会

国内市場を中心に事業を行っている中小企業でも、サーキュラーエコノミーでの事業機会はあるかどうか、考えてみます。

1 循環経済(サーキュラーエコノミー)とは

サーキュラーエコノミーとは、生産活動や消費活動などのあらゆる段階における資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動を指します。

環境白書は「循環経済の取組みを持続的な取組みとして、社会経済活動の中で主流化していくために、政府として、2030年までに循環経済関連ビジネスの市場規模を、現在の約50兆円から80兆円にする」という目標を掲げています。

2 中小企業が取り組むメリット

現在の段階では、中小企業がサーキュラーエコノミーに取り組むのは輸出と関係がある会社で「大企業の取引先から要請がある

のでやむを得ず取り組んでいる」といったところでは。

しかし、取り組んだ企業の中ではコストダウンをもたらした事例が出てきています。例えば、廃棄物の削減が「供給先や材料の最適化」「エネルギーの効率化」につながった等です。

その他にもメリットがあります。

① リスク回避

資源価格や紛争地域からの資源供給といった供給からの「リスク回避」に備え、資金の手当てを考えておく等

② 価格以外の他社との差別化

顧客から取り組みの姿勢が評価されることや、従業員のモチベーションの向上につながる

③ 収益創出や成長戦略

サーキュラーエコノミーの取り組みにより、既存のビジネスに固執することなく材料供給から顧客への提供方法等を見直す機会になる。

他社に先んじての改革を期待します。

文章力を高める

文章を書くことに苦手意識を持っている人は、書き終えるとホッとします。しかし、さらに客観的に次の方法で推敲(すいこう)することをお勧めします。

① 一日空けてから読み直す

時間を置いて読み直すと、どうも主旨と違って書いているのではないか等を確認できます。

② 声を出して読む

音読して読み直すと、伝わりにくかった、という気づきもあります。

③ 印刷してチェックする

パソコンで作成した場合は印刷し、手書きの時はコピーし、チェックすることをお勧めします。

④ 他人にチェックしてもらう

知人等専門外の人でも、分かり難い表現は指摘できます。

当り前のことですが、このうちの一つでも習慣づけると文章力はアップします。

ショッピングセンター の現状と課題

多くのショッピングセンター(SC)が苦戦しています。新開業SCでも1年以内に撤退するテナントが多数あります。通常、SCは1000~2000のテナントが入居。そのテナント企業は、大型区域を有するキーテナント、集客の目玉となる主テナント(例…全国チェーン展開のA靴店)及び、SCの

多くへ常時、出展する中核テナント(例…外資系のハンバーガー)の3種類で構成(テナントミックス)されます。

SCの運営会社は集客力のある企業を誘致するため、どこもSCも近似し、顧客からすれば魅力に欠ける。コンサルタントT氏は、このままのテナントミックスでは未来はない、積極的に店舗構成を変え、店舗間の相乗効果等を上げるテナントダイナミクスを提唱します。